

財務セクション

目次

財政状態および経営成績に関する分析(連結)	73
連結貸借対照表	77
連結損益計算書	79
連結包括利益計算書	80
連結株主資本等変動計算書	81
連結キャッシュ・フロー計算書	82
連結財務諸表注記	84
連結財務諸表の監査報告書について	110
個別貸借対照表	111
個別損益計算書	113
個別株主資本等変動計算書	114
主要データの5カ年推移	115

財務状況に関する詳しい情報については有価証券報告書をご覧ください

Web

財政状態および経営成績に関する分析（連結）

関西電力株式会社及び連結子会社

経営成績の分析

営業損益（セグメントの業績）

【電気事業】

収入面では、総販売電力量は減少したものの、電気料金の値上げや燃料費調整単価の増加などにより電灯電力料収入が増加したことなどから、売上高は2,859,887百万円と前連結会計年度に比べて433,023百万円の増収（+17.8%）となりました。

一方、支出面において、経営効率化により徹底した諸経費の節減に努めましたが、燃料価格の上昇や原子力発電所の利用率の低下などにより火力燃料費が増加しました。

この結果、営業損失は117,930百万円と前連結会計年度に比べて251,554百万円の改善となりました。

【情報通信事業】

関西一円に整備された光ファイバー網を活用し、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供しています。

収入面では、厳しい競争下にあります。積極的な販売活動によりお客さまの獲得を進めています。中でも主力となるFTTHサービスについては、近畿2府4県の90%を超えるエリアカバー率の強みを活かしながら、「光インターネット+光電話+光テレビ」の3つのサービスを「eo光」ブランドで提供しており、同サービスの契約件数は当連結会計年度末で148万件と、前連結会計年度末に比べ6.3%増加させることができました。

この結果、情報通信事業の売上高は164,020百万円と前連結会計年度に比べて8,833百万円の増収（+5.7%）となりましたが、販売促進費用が増加したことなどから、営業利益は19,674百万円と前連結会計年度に比べて4,608百万円の減益（△19.0%）となりました。

【その他】

総合エネルギーでは、ガスなどのエネルギー販売やユーティリティサービスなどを提案し、お客さまにとって最適なエネルギー・ソリューションを提供しています。また、生活アメニティでは、先進的な省CO₂のマンションやビルの開発をはじめとする不動産関連サービスと、ホームセキュリティやヘルスケア・介護関連など、お客さまの安全・安心、快適・便利なくらしをサポートする生活関連サービスを提供

しています。

収入面では、総合エネルギーにおいてガス販売価格が上昇したことに加え、生活アメニティにおいて住宅分譲戸数が増加したことなどから、収入増となりました。

この結果、その他の売上高は303,576百万円と前連結会計年度に比べて26,573百万円の増収（+9.6%）となりましたが、総合エネルギーにおけるガス原料費用が増加したことなどから、営業利益は25,176百万円と前連結会計年度に比べて5,299百万円の減益（△17.4%）となりました。

経常損失

営業外収益は、前連結会計年度に比べて335百万円増加（+1.1%）の31,890百万円となりました。これは、固定資産売却益の増加などによるものです。この結果、売上高と合わせた経常収益合計は前連結会計年度に比べて468,765百万円増収（+16.2%）の3,359,375百万円となりました。

営業外費用は、前連結会計年度に比べて772百万円増加（+1.1%）の71,506百万円となりました。これは、支払利息の増加などによるものです。この結果、営業費用と合わせた経常費用合計は前連結会計年度に比べて226,902百万円増加（+7.0%）の3,470,702百万円となりました。

以上の結果、経常損失は111,326百万円と前連結会計年度に比べて241,863百万円の改善となりました。

当期純損失

当期は、電気事業法の規定に基づき、湯水準備引当金を3,184百万円取崩したことから、税金等調整前当期純損失は108,142百万円となりました。ここから法人税等合計と少数株主利益を差し引きした当期純損失は97,408百万円となり、前連結会計年度に比べて146,014百万円の改善となりました。

財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローについては、燃料価格の上昇や原子力発電所の利用率の低下などにより火力燃料代の支払額が増加したものの、電気料金の値上げや燃料費調整単価の増加などにより電灯電力料収入が増加したことなどから、前連結会計年度に比べて収入が205,098百万円増加(+143.8%)し、347,772百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、設備投資による支出が減少したことなどから、前連結会計年度に比べて支出が79,676百万円減少(△18.5%)し、350,985百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、フリー・キャッシュ・フローの改善に伴い有利子負債の増加額を抑制できたことなどから、前連結会計年度に比べて収入が134,286百万円減少(△42.8%)し、179,408百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて177,010百万円増加(+113.9%)し、332,461百万円となりました。

1.2%の低下となりました。

また、1株当たりの純資産は1,330円48銭と前連結会計年度末に比べて76円05銭の減少となりました。

資産・負債・純資産の状況

【資産の状況】

設備投資額は418,920百万円と前連結会計年度に比べて16,290百万円の減少(△3.7%)となりました。

総資産は7,777,519百万円と前連結会計年度末に比べて142,369百万円の増加(+1.9%)となりました。

【負債の状況】

引き続き高水準にある火力燃料費等の支出に対応するため、有利子負債残高が前連結会計年度末に比べて186,589百万円増加(+4.4%)したことなどから、負債合計は6,564,361百万円と前連結会計年度末に比べて207,317百万円の増加(+3.3%)となりました。

【純資産の状況】

当期純損失を97,408百万円計上したことなどにより、純資産合計は1,213,158百万円と前連結会計年度末に比べて64,947百万円の減少(△5.1%)となりました。

自己資本比率は15.3%と前連結会計年度末に比べて

財政状態および経営成績に関する分析（連結）

関西電力株式会社及び連結子会社

利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループにおいては、電力の需給、事業の収支ともに極めて厳しい状況が続いています。

当社グループは、原子力プラントの再稼働、需給の安定化および徹底した経営効率化に全力で取り組み、収支の回復に努めています。

当社は、株主のみなさまに対して経営の成果を適切に配分するため、安定的な配当の維持を株主還元の基本方針としています。

しかしながら、原子力プラントの早期再稼働に全力を尽くすとともに、徹底した経営効率化の推進、電気料金の改定を実施しましたが、平成25年度も大幅な赤字決算となり、極めて厳しい収支状況が続いており、また、先行きについても、経営環境は依然として不透明です。このような状況の中、財務体質の健全性の確保に取り組むことが、優先課題と考え、誠に遺憾ながら、当期は無配としています。

なお、次期の配当については、不透明な経営環境を踏まえ、配当予想を「未定」としています。

事業等のリスク

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主に以下のようなものがあります。

なお、本記載内容は、提出日（平成26年6月27日）現在において当社グループが判断したものであり、今後、経済状況や、東日本大震災および東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故を踏まえた、原子力発電を含むエネルギー政策、ならびに環境政策の変化などの影響を受ける可能性があります。

①経済状況等について

電気事業における総販売電力量は、景気の動向や節電の取り組みによって変動するため、経済状況や需給状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

②電気事業を取り巻く環境の変化について

電気事業については、将来のエネルギーミックスのあり方や、小売全面自由化等の今後の電力システムに関する詳細制度検討の動向により、電源構成の大幅な変化や、他事業者との競争のさらなる拡大等の可能性があります。

使用済燃料の再処理等の原子力バックエンド事業については、超長期の事業であり、不確実性を伴いますが、国による制度措置等により事業者のリスクが軽減されています。原子力バックエンドをはじめとした核燃料サイクルに関するコストについては、今後の制度の見直し、新たな会計基準の適用や将来費用の見積額の変動等により、費用負担額が増加する可能性があります。

また、原子力損害賠償支援機構一般負担金については、今後の負担総額や負担金率の変動等により、当社の負担額が増加する可能性があります。

さらに、地球温暖化対策に関して、今後のわが国の環境政策および国際枠組みの動向などによっては、将来的に追加費用を負担する可能性があります。

以上のような電気事業を取り巻く環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

③電気事業以外の事業について

当社グループの当連結会計年度の売上高は、「電気事業」が85.9%を占めますが、「情報通信」、「総合エネルギー」、「生活アメニティ」の3分野を中心に、グループ一体となって持続的な成長に向けた事業展開に注力しています。技術革新や他事業者との競合の進展など、これらの事業における環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④天候の状況について

電気事業における総販売電力量は、冷暖房需要の影響を受けるため、夏季・冬季を中心とした天候の状況(特に気温)により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、年間の降雨降雪量の変動により、水力発電所の発電量が増減し、火力燃料費が変動します。「湧水準備引当金制度」によって一定の調整が図られるものの、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑤燃料価格の変動について

電気事業における主要な火力燃料はLNG、原油、石炭等であるため、原油価格、外国為替相場や価格交渉等の動向によって燃料費は変動し、当社グループの業績はその影響を受ける可能性があります。

ただし、原油価格や外国為替相場等の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、燃料価格の変動が一定範囲の場合には、電気料金を調整することが可能であることから、当社グループの業績への影響は緩和されます。

⑥金利変動について

当社グループの有利子負債残高(連結)は、平成26年3月末時点で、4,396,839百万円(総資産の56.5%に相当)であり、今後の市場金利の動向によって、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の95.2%(4,186,056百万円)は長期借入金、社債の長期資金であり、その殆どは固定金利で調達していることから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

⑦操業リスクについて

電気事業を中心とする当社グループは、電力供給設備をはじめ多くの設備を保有しており、電気を中心とする商品・サービスの安全・安定供給を確保するため、原子力をはじめとした設備の形成・保全、安全最優先の事業運営、およびコンプライアンスの徹底等に取り組んでいます。しかしながら、台風や地震・津波などの自然災害や設備事故、コンプライアンス上の問題等により、当社の設備および当社が受電している他社の電源設備の操業に支障が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

加えて、原子力については、新規規制基準への対応により、発電所の停止が長期化する場合、当社は他の電力会社と比較して原子力発電の比率が高く、代替の火力燃料費の増加等により、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

⑧情報の管理について

当社グループが保有するお客さま情報ははじめ、業務上取扱う重要情報については、情報システムの強化や社内ルールの整備、従業員教育を実施し、情報の厳正な管理に努めていますが、社外への流出が起るなど問題が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

連結貸借対照表

関西電力株式会社及び連結子会社
2014年3月31日

固定資産

	百万円		千ドル(注1)
	2014	2013	2014
固定資産：			
電気事業固定資産	¥ 14,373,359	¥ 14,182,762	\$ 139,655,649
その他の固定資産(注8)	1,668,362	1,598,129	16,210,283
固定資産仮勘定	457,784	501,907	4,447,967
工事費負担金	(471,200)	(465,850)	(4,578,319)
減価償却累計額	(11,433,308)	(11,154,817)	(111,089,277)
設備及び機器(注5)	4,594,997	4,662,131	44,646,303
核燃料(－減損額控除後)(注2.d)	528,955	536,691	5,139,477
固定資産計	5,123,952	5,198,823	49,785,781
投資その他の資産：			
投資有価証券(注6, 17)	191,377	173,917	1,859,475
関連会社に対する投資	306,787	336,072	2,980,837
使用済燃料再処理等積立金(注17)	574,553	593,530	5,582,521
繰延税金資産(注13)	514,509	506,439	4,999,116
その他の資産	108,648	118,852	1,055,658
投資その他の資産計	1,695,875	1,728,812	16,477,609
流動資産：			
現金及び現金同等物(注17)	332,461	155,451	3,230,287
売掛債権(注17)	233,398	188,175	2,267,764
貸倒引当金	(2,326)	(1,803)	(22,600)
棚卸資産(注7)	159,000	159,988	1,544,894
繰延税金資産(注13)	48,178	44,943	468,111
その他の流動資産(注6, 17)	186,979	160,759	1,816,747
流動資産計	957,691	707,514	9,305,205
資産合計	¥ 7,777,519	¥ 7,635,150	\$ 75,568,595

連結財務諸表注記参照

負債及び純資産の部

	百万円		千ドル(注1)
	2014	2013	2014
固定負債：			
社債及び長期借入金(注8, 17) ……………	¥ 3,782,894	¥ 3,651,723	\$ 36,755,679
退職給付に係る負債(注9) ……………	360,292	370,360	3,500,703
使用済燃料再処理等引当金 ……………	664,854	684,129	6,459,911
資産除去債務(注2.k, 10) ……………	402,803	452,200	3,913,752
繰延税金負債(注13) ……………	225	297	2,194
その他の固定負債 ……………	147,166	100,255	1,429,911
固定負債計 ……………	5,358,236	5,258,967	52,062,152
流動負債：			
1年以内に期限到来の社債及び長期借入金(注8, 17) ……	428,869	436,854	4,167,016
短期借入金(注11, 17) ……………	210,783	146,008	2,048,028
買掛債務(注8, 17) ……………	268,974	233,725	2,613,431
関係会社短期債務 ……………	24,094	22,661	234,107
未払法人税(注17) ……………	2,339	10,148	22,731
未払費用及びその他の流動負債 ……………	264,133	238,562	2,566,394
流動負債計 ……………	1,199,193	1,087,961	11,651,710
渴水準備引当金 ……………	6,930	10,114	67,339
契約債務及び偶発債務(注15, 20)			
純資産(注12)：			
発行可能株式総数 1,784,059,697株			
発行済株式総数 938,733,028株(2014、2013) ……	489,320	489,320	4,754,379
資本剰余金 ……………	66,634	66,634	647,440
利益剰余金 ……………	656,909	754,319	6,382,723
自己株式－取得価額：45,193,049株(2014) 45,215,808株(2013) ……………	(96,292)	(96,270)	(935,607)
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金 ……………	50,301	43,411	488,746
繰延ヘッジ損益 ……………	5,031	4,611	48,886
為替換算調整勘定 ……………	9,434	(5,269)	91,667
退職給付に係る調整累計額 ……………	7,495	—	72,829
小計 ……………	1,188,835	1,256,757	11,551,066
少数株主持分 ……………	24,322	21,349	236,327
純資産計 ……………	1,213,158	1,278,106	11,787,394
負債純資産合計 ……………	¥ 7,777,519	¥ 7,635,150	\$ 75,568,595

連結包括利益計算書

関西電力株式会社及び連結子会社
2014年3月期

	百万円		千ドル(注1)
	2014	2013	2014
少数株主損益調整前当期純損失	¥ (97,242)	¥ (243,176)	\$ (944,839)
その他の包括利益(損失):(注19)			
その他有価証券評価差額金	6,084	12,839	59,114
繰延ヘッジ損益	848	(319)	8,243
為替換算調整勘定	15,877	(41)	154,270
持分法適用会社に対する持分相当額	2,131	6,035	20,714
その他の包括利益合計	24,941	18,514	242,343
包括利益(損失):	¥ (72,300)	¥ (224,661)	\$ (702,496)
包括利益(損失)合計の内訳:			
親会社株主	¥ (75,393)	¥ (226,233)	\$ (732,545)
少数株主	3,092	1,571	30,048

連結財務諸表注記参照

連結株主資本等変動計算書

関西電力株式会社及び連結子会社
2014年3月期

	百万円											
	発行済 株式数	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他包括利益累計額				小計	少数株主 持分	純資産 合計
						その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額			
2012年4月1日現在残高 …	938,733,028	¥ 489,320	¥ 66,634	¥ 1,024,581	¥ (96,256)	¥ 26,669	¥ 4,930	¥ (6,035)		¥ 1,509,845	¥ 19,998	¥ 1,529,843
当期純損失 ……………				(243,422)						(243,422)		(243,422)
配当金 (1株あたり30円) …				(26,816)						(26,816)		(26,816)
連結子会社の決算期変更に 伴う影響額 (注2.b) ……				(18)						(18)		(18)
自己株式の取得 ……………					(22)					(22)		(22)
自己株式の処分 ……………			(4)		7					3		3
利益剰余金から 資本剰余金への振替 ……			4	(4)								
当期変動額 (純額) ……………						16,741	(319)	766		17,188	1,351	18,539
2013年3月31日現在残高 …	938,733,028	489,320	66,634	754,319	(96,270)	43,411	4,611	(5,269)		1,256,757	21,349	1,278,106
当期純損失 ……………				(97,408)						(97,408)		(97,408)
自己株式の取得 ……………					(51)					(51)		(51)
自己株式の処分 ……………			(1)		29					27		27
利益剰余金から 資本剰余金への振替 ……			1	(1)								
当期変動額 (純額) ……………						6,890	420	14,703	7,495	29,510	2,973	32,483
2014年3月31日現在残高 …	938,733,028	¥ 489,320	¥ 66,634	¥ 656,909	¥ (96,292)	¥ 50,301	¥ 5,031	¥ 9,434	¥ 7,495	¥ 1,188,835	¥ 24,322	¥ 1,213,158

	千ドル (注1)											
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他包括利益累計額				小計	少数株主 持分	純資産 合計	
					その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額				
2013年3月31日現在残高 ……………	\$ 4,754,379	\$ 647,440	\$ 7,329,184	\$ (935,395)	\$ 421,796	\$ 44,802	\$ (51,197)			\$ 12,211,010	\$ 207,436	\$ 12,418,446
当期純損失 ……………			(946,445)							(946,445)		(946,445)
自己株式の取得 ……………				(495)						(495)		(495)
自己株式の処分 ……………		(16)		283						267		267
利益剰余金から資本剰余金への振替 ……		16	(16)									
当期変動額 (純額) ……………						66,949	4,084	142,864	72,829	286,729	28,891	315,620
2014年3月31日現在残高 ……………	\$ 4,754,379	\$ 647,440	\$ 6,382,723	\$ (935,607)	\$ 488,746	\$ 48,886	\$ 91,667	\$ 72,829	\$ 11,551,066	\$ 236,327	\$ 11,787,394	

連結財務諸表注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

関西電力株式会社及び連結子会社
2014年3月期

	百万円		千ドル(注1)
	2014	2013	2014
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失	¥ (108,142)	¥ (348,700)	\$ (1,050,741)
調整項目			
法人税等の支払額又は還付額	(20,075)	16,509	(195,061)
減価償却費	382,821	380,025	3,719,607
原子力発電施設解体費	6,021	7,863	58,506
核燃料減損額	4,802	9,082	46,665
固定資産除却損	8,807	8,667	85,580
使用済燃料再処理等費振替額	15,805	14,803	153,571
資産負債の変動額			
使用済燃料再処理等積立金の減少額	18,977	18,232	184,386
売掛債権の増加額	(44,960)	(5,934)	(436,847)
受取利息及び受取配当金債権の減少額	8,160	6,729	79,291
買掛債務の増加額又は減少額	19,540	(498)	189,861
支払利息の増加額又は減少額	(475)	280	(4,622)
退職給付に係る負債の増加額	2,981	4,659	28,969
湯水準備引当金の減少額	(3,184)	(4,489)	(30,939)
使用済燃料再処理等引当金の減少額	(19,275)	(14,913)	(187,286)
その他	75,966	50,355	738,114
調整項目計	455,914	491,374	4,429,796
営業活動によるキャッシュ・フロー計	347,772	142,673	3,379,055
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	(397,991)	(436,893)	(3,867,001)
投融資による支出	(5,201)	(17,141)	(50,540)
投融資の回収による収入	34,005	9,599	330,408
その他	18,201	13,772	176,855
投資活動によるキャッシュ・フロー計	(350,985)	(430,662)	(3,410,277)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	159,201	149,694	1,546,848
長期借入れによる収入(社債除く)	398,158	596,784	3,868,619
短期借入れによる収入	446,137	312,742	4,334,794
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	-	487,000	-
社債の償還による支出	(220,007)	(136,536)	(2,137,659)
長期借入金返済による支出(社債除く)	(218,442)	(227,217)	(2,122,449)
短期借入金返済による支出	(381,362)	(321,081)	(3,705,422)
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	-	(517,000)	-
その他	(4,275)	(30,690)	(41,542)
財務活動によるキャッシュ・フロー計	179,408	313,695	1,743,188

連結キャッシュ・フロー計算書

関西電力株式会社及び連結子会社
2014年3月期

	百万円		千ドル(注1)
	2014	2013	2014
営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フロー計 ……	¥ 176,195	¥ 25,706	\$ 1,711,966
現金及び現金同等物に係る換算差額 ……	814	1,259	7,914
現金及び現金同等物の増加額 ……	177,010	26,965	1,719,881
現金及び現金同等物の期首残高 ……	155,451	128,514	1,510,406
連結子会社の決算期変更に伴う 現金及び現金同等物の減少額 ……	-	(28)	-
現金及び現金同等物の期末残高 ……	¥ 332,461	¥ 155,451	\$ 3,230,287

連結財務諸表注記参照

連結財務諸表注記

関西電力株式会社及び連結子会社
2014年3月期

1. 財務諸表の表示基準

本連結財務諸表は、日本の金融商品取引法及び電気事業法並びに関連する会計規則に従っており、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されている。従って、国際財務報告基準で要求される開示内容及び適用事項とはいくつかの点で異なっている。

日本円の値は、1株当たり情報を除き、百万円未満切捨てにより表示している。

本連結財務諸表は、日本国外の読者の理解に資するため、日本で開示している連結財務諸表の表示から一部組み換えや調整を行っている。

本連結財務諸表は、関西電力株式会社が法人格を有し、事業活動を行っている国の通貨である日本円で表示されている。(以降関西電力株式会社を「当社」と呼ぶ) また、日本国外の読者の理解に資するため、日本円を2014年3月31日現在におけるおよその為替レート1ドル=102.92円で換算した米ドルによる金額を併記している。しかし、この換算は、表記上の円貨額が、当該為替レートもしくはその他のレートで米ドル額と等価であることを保証するものではない。

米ドルの値は、1株当たり情報を除き、千ドル未満切捨てにより表示している。

2. 重要な会計方針のまとめ

a. 連結及び関連会社投資に関する会計処理についての方針

— 2014年3月31日現在の本連結財務諸表は、当社及び全ての子会社(2014年3月期は59社、2013年3月期は57社)を連結の範囲に含めている。(以降当社と子会社を合わせて「連結会社」と呼ぶ)

支配力・影響力基準に基づき、直接間接を問わず業務執行に対して支配力を行使できる会社は連結対象とし、重要な影響力を行使できる会社は持分法の適用対象とする。

重要な関連会社4社(2013年3月期は4社)への投資については、持分法を適用している。その他の関連会社に対する投資については、取得原価で表示しており、これらの会社の投資に持分法を適用したとしても、本連結財務諸表に重要な影響を与えない。

取得日における子会社・関連会社およびその事業の公正価値を超える投資額については、5年から20年の期間で償却している。

連結会社間の重要な残高、取引及び取引の結果生じた資産に含まれる未実現利益はすべて消去されている。

b. 子会社の事業年度 — 連結子会社3社の決算日は12月31日である。当社はそれらの子会社の12月31日を決算日とする財務諸表を使用して連結している。子会社の決算日と当社の決算日との相違により生じる重要な取引に関する影響については、連結財務諸表に反映されている。

前連結会計年度中に、連結子会社1社が決算日を12月31日から3月31日へ変更した。当該変更による利益剰余金影響額については連結株主資本等計算書に計上している。

c. 企業結合 — 2003年10月、企業会計審議会は企業結合会計に関する意見書を発表し、2005年12月には企業会計基準委員会により企業会計基準第7号「事業分離等に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」が公表された。企業結合に関する会計基準では、企業結合が本質的に持分の結合であると判断できる明確な指標がある場合にのみ、持分プーリング法の適用を認めている。また、持分の結合とみなせる指標がない場合、企業結合は取得と判断され、パーチェス法が求められる。当該基準は、共同支配下の資本の結合やジョイントベンチャーについても規定している。

2008年12月、企業会計基準委員会は企業結合会計基準を改正し、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」を公表した。改正による主な変更点は次のとおりである。(1)改正基準では、企業結合の会計処理はパーチェス法のみが認められる。その結果として、持分プーリング法は認められない。(2)以前の会計基準は、研究開発費等について発生時に費用処理を行っていた。改正基準においては、企業結合により受け入れた研究開発の途中段階の成果は、無形資産として組み入れる。(3)以前の会計基準ではバーゲンパーチェスによる利益(負のれん)は20年以内に定期的に償却するよう規定していた。改正基準では、取得企業は取得原価の配分が適正に行われており、すべての識別可能資産及び負債が把握されているかどうかを確認したうえで、負のれんを即時損益計算書に認識させることとした。当該基準は、2010年4月1日以後の企業結合に対して適用される。

d. 固定資産(減価償却) — 固定資産は取得原価で表示している。お客さまから回収した工事費負担金は、規則にしたがって、その資産の取得原価を圧縮している。

減価償却は、主として当該資産耐用年数に基づく定率

連結財務諸表注記

関西電力株式会社及び連結子会社
2014年3月期

法により算定されている。

核燃料減損額は、発電に伴う実際の燃焼度に基づいて算定されている。2014年3月期及び2013年3月期の核燃料減損累計額は、それぞれ108,314百万円(1,052,416千ドル)、103,511百万円であった。

e. 固定資産の減損 — 連結会社は、資産または資産グループについて、事象発生や環境変化により減損の兆候がある場合には、減損損失を認識するかどうかを判定している。ある資産または資産グループの継続使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる割引前将来キャッシュ・フローの合計額を帳簿価額が上回っている場合には、減損損失が認識される。減損損失額は、その資産または資産グループの簿価のうち、回収可能額を超える部分として測定される。なお、回収可能額とは、資産又は資産グループの継続使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの割引現在価値(使用価値)または、正味売却価額のいずれか高い方の金額である。

f. 投資有価証券 — 連結会社の有価証券は、保有目的に応じて以下のように分類し、会計処理している。(1) (経営上積極的に保有する意思を有し、かつ保有する能力を有する場合、) 満期保有目的の債券は償却原価法で処理する。(2) 時価のないその他有価証券は原価法で処理する。(3) 時価のあるその他有価証券は時価法で処理するものとし、評価差額の合計については税効果を考慮した上で純資産の部に独立表示する。

売却原価は、移動平均法により算定している。

g. 現金同等物 — 現金同等物は、容易に換金可能で価値変動リスクのほとんどない短期投資からなる。

現金同等物は、取得から3ヶ月以内に償還期限が到来する定期預金、譲渡性預金、コマーシャル・ペーパー、公社債投資信託などを含んでいる。

h. 棚卸資産 — 燃料を主とする棚卸資産は、総平均法または正味売却価額のうち低い価額により計上している。

i. 退職給付制度 — 当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度、非積立型確定給付年金制度、厚生年金基金制度及び非積立型退職一時金制度を設けている。

連結会社は、貸借対象日時の退職給付見込額と年金資産を基礎として、退職給付に係る負債を計上している。

過去勤務費用は、主として3年の定額法により費用処理している。また、数理計算上の差異は、主として3年の定額法により費用認識している。

2012年5月17日、企業会計基準委員会は、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」を公表した。これにより、企業会計審議会により1998年に公表され、2000年4月1日より適用された退職給付に係る会計基準、関連する適用指針、および、2009年までの各改正条項は、変更された。

主な改正点は以下のとおり。

(a) 貸借対照表における取り扱い

改正後の会計基準では、損益未認識の数理計算上の差異および過去勤務費用は、税効果を調整の上、純資産の部(その他包括利益累計額)で認識され、過不足額は全て負債(退職給付に係る負債)または資産(退職給付に係る資産)として認識される。

(b) 損益計算書および包括利益計算書における取り扱い

改正後の会計基準においても、数理計算上の差異および過去勤務費用の損益認識方法に変更はない。これらは、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で定期的に損益認識される。

ただし、数理計算上の差異および過去勤務費用の当期発生額のうち、損益認識されない部分については包括利益計算書に計上され、また、過去に包括利益計算書に計上された数理計算上の差異および過去勤務費用のうち当期に損益認識されたものについては、包括利益の組替調整額として取り扱われることとなった。

(c) 退職給付見込額の期間帰属方法、割引率および予想昇給率に関する改正

改正後会計基準では、退職給付見込額の期間帰属方法、割引率および予想昇給率に関しても改正が行われている。

当会計基準および適用指針のうち、上記(a)および(b)に係る部分については、2013年4月1日以降に開始する事業年度の年度末から適用され、上記(c)に係る部分については、2014年4月1日以降に開始する事業年度の期首から、または、2015年3月に特定の開示を行うことを条件として、2015年4月1日以降に開始する事業年度の期首から適用される。また、両者ともに、2013年4月1日以降に開始する事業年度の期首からの早期適

用が認められる。但し、過年度の連結財務諸表に対する当会計基準の遡及適用は必要ない。

当社は改正後の会計基準のうち、上記(a)および(b)の部分については2014年3月31日より適用している。その結果、2014年3月31日時点の退職給付負債に係る負債は360,292百万円(3,500,703千ドル)計上されており、2014年3月31日を期末とする会計年度のその他包括利益累計額は、7,495百万円(72,829千ドル)増加している。

j. 使用済燃料再処理等引当金 — 当社は、電気事業に適用される改正後の会計基準に従って再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を現価方式により計上している。

なお、2005年4月1日において「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」に基づく、引当金計上基準の変更に伴い生じた312,810百万円の差異については、15年間にわたり均等額を計上することとしている。この変更による影響は軽微である。2014年3月期、2013年3月期において、その差異のうち未認識の金額はそれぞれ124,429百万円(1,208,993千ドル)、145,167百万円である。

再処理等の実施に要する費用の見積りは、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、2014年3月期は1.5%、2013年3月期は1.6%で割引計算している。

期待される将来のキャッシュ・フローや割引率などの違いにより生じた見積差異が、2014年3月期で27,294百万円(265,203千ドル)、2013年3月期で12,400百万円となった。これらの見積差異は、その翌年度から、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたって計上することとしている。

再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料については、電力会社に適用される会計規則に従い、2006年4月1日から引当金を設定した。見積もられた将来の再処理費用は、2014年3月期及び2013年3月期ともに4%で割引計算されている。

k. 資産除去債務に関する会計基準 — 企業会計基準委員会は、2008年3月31日に、企業会計基準第18号「資産除去債務に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第

21号「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を公表した。この基準の下では、「資産除去債務」とは、有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準じるものをいう。資産除去債務はそれが発生したときに、将来の有形固定資産の除去に要する割引後のキャッシュ・フローの総額を負債認識する。資産除去債務の発生時に当該債務の金額を合理的に見積もることが出来ない場合には、当該債務額を合理的に見積もることが出来るようになった時点で、負債として計上する。一方、資産除去債務に対応する除去費用は、当該負債計上額と同額を、関連する有形固定資産の帳簿価額に加え、適切な方法で費用配分される。資産除去債務は時の経過に対応して、各期の現在価値となるよう每期増額調整する。割引前の将来キャッシュ・フローに重要な見積りの変更が生じた場合の当該見積りの変更による調整額は、資産除去債務の帳簿価額及び関連する有形固定資産帳簿価額に加減して処理する。本会計基準は、2010年4月1日以後開始する事業年度から適用される。

当社は、2010年4月1日に本会計基準を適用した。当社では、主として「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に規制された原子力発電施設の廃止措置にかかる費用について、資産除去債務を計上している。資産除去債務の総額は、原子力発電施設解体費用の総見積額に基づいて算定している。原子力発電施設の使用見込期間は、特定原子力施設の安全貯蔵期間と運転期間の合計としており、割引率は2.3%を使用している。なお、企業会計基準適用指針第21号「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」および「原子力発電施設解体引当金に関する省令」に従い、安全貯蔵期間と運転期間にわたって定額法により資産除去費用を配分している。

「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成25年経済産業省令第52号以下「改正省令」という。)により、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が改正された。

当該改正により、平成25年10月1日以降は、資産除去債務の算定に用いる使用見込期間は従前の運転期間から、運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間に変更された。

また、資産除去債務の費用化の方法も、原子力発電量に比例した方法から、運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間にわたり定額法により費用化する方法に併せて変更された。

連結財務諸表注記

関西電力株式会社及び連結子会社
2014年3月期

l. 湯水準備引当金 — 湯水による費用の増加に備えるため、電気事業法および電気事業会計規則に基づき計算した額を計上している。

m. リース — 2007年3月、企業会計基準委員会は、1993年6月に公表したリース取引に関する従来の会計基準を改正し、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」を公表した。改正後のリース取引に関する会計基準は、2008年4月1日以後開始する事業年度から適用されるが、2007年4月1日以後開始する事業年度からの早期適用も可能とされた。

借手としてのリース取引

従来の会計基準では、所有権移転ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理しなければならないが、所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に準じた会計処理をした場合の情報を借手の連結財務諸表に注記することを条件に、賃貸借取引に準じて会計処理をすることが容認されていた。改正後の会計基準では、すべてのファイナンス・リース取引を通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理し、リース資産・リース債務が貸借対照表に計上される。加えて、改正後の会計基準は、改正日以前に存在した所有権移転外ファイナンス・リース取引について、売買取引に準じた会計処理をした場合と同等の注記をすることを条件に、賃貸借取引に準じて会計処理することを認めている。

連結会社は、改正後の会計基準を2008年4月1日に適用した。加えて、改正日以前に存在した所有権移転外ファイナンス・リース取引について、賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。しかし、連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、売買取引に準じた会計処理をした場合の情報の注記は省略している。

貸手としてのリース取引

従来の会計基準では、所有権移転ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理しなければならないが、所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に準じた会計処理をした場合と同等の情報を連結財務諸表に注記することを条件に賃貸借取引に準じて会計処理をすることが容認されていた。改正後の会計基準では、所有権移転ファイナンス・リース取引については、貸手はリース債権として会計処理し、

所有権移転外ファイナンス・リース取引についてはリース投資資産として会計処理する。

その他の全てのリース取引は、オペレーティング・リースとして会計処理を行っている。

n. 法人税 — 法人税等の金額は、連結損益計算書上の税金等調整前当期純利益に基づき計算される。繰延税金資産・負債の認識にあたっては、資産負債法を適用し、税務上と会計上の資産及び負債の差異である一時差異に基づいて算定している。すなわち、繰延税金資産・負債は現行税法の税率を一時差異に対して適用し算出している。また、連結会社は連結納税制度により税務申告を行っており、連結親法人と国内の完全子会社の利益・損失の通算を納税額の基礎としている。

o. 外貨建債権債務の換算 — 全ての外貨建債権債務は、それぞれの貸借対照表日（期末日）の為替レートにより円換算している。また、為替差損益については、為替予約によるヘッジ取引でない限り、当期の損益として認識している。

p. 外貨建財務諸表 — 在外子会社の貸借対照表項目は、純資産の部を除いて決算時の為替相場で日本円に換算される。純資産の部は、取得時の為替相場により換算される。在外子会社の損益計算書項目は、決算時の為替相場で円に換算される。そのような換算に起因する差異は、純資産の部の「為替換算調整勘定」として個別に表示される。

q. デリバティブ取引 — 連結会社は、通常業務から発生する、為替、金利及び燃料価格などの変動の影響をコントロールするため、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引などを利用している。連結会社は、トレーディング・投機目的でデリバティブ取引を行っていない。デリバティブと外貨建取引は、以下のように分類して会計処理を行っている。a) 全てのデリバティブ取引は、資産又は負債として認識し、時価評価の上、その損益は損益計算書上で認識する。b) ヘッジ手段とヘッジ対象との間に高い相関関係があることによりヘッジ会計が適用できる場合、ヘッジ目的のデリバティブについては、ヘッジ取引の満期までその損益を繰延処理する。為替の変動をヘッジする目的で、為替予約及び通貨スワップを行った外貨建資産負債は、ヘッジ会計が適用できる場合には、振当処理を行っている。

ヘッジ会計が適用され特例処理が認められる金利ス

ワップについては時価評価せず、スワップ契約に基づく受払額を利息の受払額に含めて認識している。

r. 1株当たり情報 — 1株当たりの当期純損益は、普通株主に帰属する当期純損益を、株式分割等を期首に遡って仮定した期中平均発行済普通株式数で除することによって計算している。

連結損益計算書に表示している1株当たり配当金は、その年度の終了後に支払われるものも含んでいる。

s. 会計上の変更及び誤謬の訂正 — 2009年12月、企業会計基準委員会は企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」を公表した。本会計基準及び適用指針に関する取扱いは次のとおり。

(1) 会計方針の変更の取扱い

会計基準等の改正に伴って会計方針の変更を行う場合、改正された会計基準等に特定の経過的な取扱いが定められていない限り、新たな会計方針を遡及適用する。改正された会計基準等に経過的な取扱いが定められている場合、その経過的な取扱いに従う。

(2) 表示方法の変更の取扱い

財務諸表の表示方法を変更した場合は、新たな表示方法に従い過去の財務諸表について組替えを行う。

(3) 会計上の見積りの変更の取扱い

会計上の見積りの変更は、当該変更が変更期間のみに影響する場合には当該期間に会計処理を行い、当該変更が将来の期間にも影響する場合には、将来にわたり会計処理を行う。

(4) 過去の誤謬の取扱い

過去の財務諸表における誤謬が発見された場合は、それらを修正し再表示する。

t. 新会計基準の概要

退職給付に関する会計基準 — 2012年5月17日、企業会計基準委員会は、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」を公表した。これによ

り、企業会計審議会により1998年に公表され、2000年4月1日より適用された退職給付に係る会計基準、関連する適用指針、及び、2009年までの各改正条項は、変更される。

主な改正点は以下のとおり。

(a) 貸借対照表における取扱い

現在の基準では、損益未認識の数理計算上の差異および過去勤務債務は、貸借対照表上は認識されず、退職給付債務と年金資産との差額（以下、過不足額）は、上記の未認識額を調整した上で、負債または資産として認識される。

改正後の会計基準では、損益未認識の数理計算上の差異および過去勤務費用は、税効果を調整の上、純資産の部（その他包括利益累計額）で認識され、過不足額は全て負債（退職給付に係る負債）または資産（退職給付に係る資産）として認識される。

(b) 損益計算書および包括利益計算書における取扱い

改正後の会計基準においても、数理計算上の差異および過去勤務費用の損益認識方法に変更はない。これらは、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で定期的に損益認識される。

ただし、数理計算上の差異および過去勤務費用の当期発生額のうち、損益認識されない部分については包括利益計算書に計上され、また、過去に包括利益計算書に計上された数理計算上の差異および過去勤務費用のうち当期に損益認識されたものについては、包括利益の組替調整額として取り扱われることとなった。

(c) 退職給付見込額の期間帰属方法、割引率および予想昇給率に関する改正

改正後会計基準では、退職給付見込額の期間帰属方法、割引率および予想昇給率に関しても改正が行われている。

当会計基準および適用指針のうち、上記(a)および(b)に係る部分については、2013年4月1日以降に開始する事業年度の年度末から適用され、上記(c)に係る部分については、2014年4月1日以降に開始する事業年度の期首から、または、2015年3月に特定の開示を行うことを条件として、2015年4月1日以降に開始する事業年度の期首から適用される。また、両者ともに、2013年4月1日以降に開始する事業年度の期首からの早期適用が認められる。但し、過年度の連結財務諸表に対する

連結財務諸表注記

関西電力株式会社及び連結子会社
2014年3月期

当会計基準の遡及適用は必要ない。

当社は改正後の会計基準のうち、上記(a)および(b)の部分については2013年4月1日より適用しており、(c)の部分については2014年4月1日より適用予定である。改正基準の(c)の部分の適用による将来の影響額は、軽微である。

企業結合および連結財務諸表に関する会計基準 — 2013年9月13日、企業会計基準委員会は、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」、企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」および企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」を公表した。これによる主な改正点は以下の通りである。

非支配持分にかかる取引

連結子会社の親会社持分は、親会社が当該子会社の持分を取得又は売却した場合に変動する。少数株主持分の簿価は、親会社の子会社に対する支配が継続している間は、親会社持分の変動を反映するよう調整される。

現行の会計基準では、受取り又は支払った対価の公正価値と少数株主持分の変動額との差額は、のれん、又は損益計算書上の損益として計上処理されている。改正後の基準では、当該差額は、親会社の子会社に対する支配が継続している限り、資本剰余金として計上される。

連結貸借対照表の表示

連結貸借対照表において、現在の会計基準による「少数株主持分」は、改正後の基準下では「非支配株主持分」として表示される。

連結損益計算書の表示

連結損益計算書において、現在の会計基準による「少数株主損益調整前当期純利益」は、改正後の基準下では「当期純利益」として表示される。また、現在の会計基準による「当期純利益」は、改正後の基準下では「親会社株主に帰属する当期純利益」として表示される。

企業結合に関する仮計上処理

企業結合の会計処理が、当該企業結合が発生した報告期間の末日までに完了しなかった場合、取得者はその財務諸表において、会計処理が完了していない項目の仮計上額を開示することとされている。現在の会計基準の適

用指針によれば、測定が完了した期において、企業結合に係る仮計上額からの修正額は損益として処理されている。改正後の会計基準の適用指針では、取得後1年を超えない測定期間にわたり、取得者は取得日における仮計上額について、取得日における事実や状況に関する新たな情報が、取得日時点での測定に影響したと仮定した場合の金額へ遡及して修正する。

当該調整額は企業結合に係る会計処理が取得日において完了していたと仮定して認識される。

取得関連費用

取得関連費用は、アドバイザーへの対価やプロフェッショナルへの対価など、取得者が企業結合の発効に際して負担する費用である。現在の会計基準では、取得者は取得関連費用を投資の取得原価に含めて計上している。改正後の会計基準では、取得関連費用は取得原価を負担する期の費用として処理することとなった。

上記の「非支配持分に係る取引」、「取得関連費用」、及び「連結財務諸表の表示の変更」に係る会計基準及び適用指針は、2015年4月1日以降開始する事業年度の期首から適用する。なお、連結財務諸表の表示の変更以外については、2014年4月1日以降開始する事業年度の期首からの早期適用も認められる。早期適用を実施する場合には、表示の変更を除く上記全ての会計基準及び実務指針は、同時の適用が求められる。「非支配持分に係る取引」、「取得関連費用」の改正後基準および実務指針は、遡及適用と将来にわたって適用することのどちらも認められている。「非支配持分に係る取引」、「取得関連費用」の改正後基準および実務指針を遡及適用する場合には、「非支配持分に係る取引」、「取得関連費用」遡及適用による過去の累積影響額は、適用初年度の期首資本剰余金及び利益剰余金に反映する。

将来にわたって「非支配持分に係る取引」、「取得関連費用」の改正後基準および実務指針を適用する場合には、適用年度の期首残高から適用することとする。表示の変更は改正後の基準および実務指針の適用初年度を含む財務諸表で表示されている全ての年度から適用する。

「企業結合に関する仮計上処理」に係る改正後の会計基準および実務指針は、2015年4月1日以降に開始する事業年度の期首以降に発生する企業結合から適用する。なお、2014年4月1日以降に開始する事業年度の期首以降に発生する企業結合に対して早期適用することも認められる。

当社は改正後の会計基準および実務指針を、2015年4月1日に開始する事業年度の期首から適用する予定であり、改正後の会計基準および実務指針を適用した場合における影響額は、評価中である。

3. 会計方針の変更

特定原子力施設に係る資産除去債務相当資産の費用化方法の変更－「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(2013年経済産業省令第52号 以下「改正省令」)により、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が2013年10月1日に改正されたため、費用化の方法を従前の原子力発電実績に応じて費用化する方法から、運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間にわたり定額法により費用化する方法に変更している。

これにより、営業損失、当期経常損失、及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ9,584百万円(93,129千ドル)増加している。

1株あたり情報に与える影響は、1株あたり情報の項に記

載している。(注21)

特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務の算定に用いる使用見込期間を従前の運転期間から、運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間に変更している。

この結果、資産除去債務及び資産除去債務相当資産は、それぞれ57,806百万円(561,666千ドル)減少している。

4. 表示方法の変更

前連結会計年度において、区分掲記していた財務活動によるキャッシュ・フローの「配当金の支払額」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、財務活動によるキャッシュ・フローの「配当金の支払額」に表示していた△26,907百万円は、「その他」として組み替えている。

5. 設備及び機器

2014年3月期末及び2013年3月期末の設備及び機器の簿価の内訳は以下のとおり：

	百万円		千ドル
	2014	2013	2014
水力発電設備	¥ 307,627	¥ 313,583	\$ 2,989,000
汽力発電設備	507,988	425,681	4,935,757
原子力発電設備	334,775	379,859	3,252,774
送電設備	956,098	1,001,226	9,289,722
変電設備	404,546	411,440	3,930,687
配電設備	841,050	845,045	8,171,881
業務設備	116,750	116,441	1,134,382
その他の電気事業設備	27,395	29,518	266,186
その他の設備及び機器	640,979	637,427	6,227,943
固定資産仮勘定	457,784	501,907	4,447,967
合計	¥ 4,594,997	¥ 4,662,131	\$ 44,646,303

「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(2013年経済産業省令第52号)により、電気事業会計規則(1965年通商産業省令第57号)が改正され、原子炉の廃止に必要な

固定資産及び原子炉の運転を廃止した後も維持管理することが必要な固定資産については、原子力発電設備に含まれることとされた。

連結財務諸表注記

関西電力株式会社及び連結子会社
2014年3月期

6. 投資有価証券

2014年3月期末及び2013年3月期末における、その他有価証券で時価のあるもの及び満期保有目的の債券に関する情報は以下のとおり：

2014年3月期末	百万円			
	取得原価	評価益	評価損	時価
有価証券：				
その他有価証券				
株式	¥ 34,361	¥ 61,245	¥ (441)	¥ 95,166
債券	2,591	647	(1)	3,237
満期保有目的の債券	6,284	224	(17)	6,491

2013年3月期末	百万円			
	取得原価	評価益	評価損	時価
有価証券：				
その他有価証券				
株式	¥ 33,541	¥ 51,707	¥ 275	¥ 84,972
債券	2,815	1,111	3	3,924
満期保有目的の債券	7,172	284	53	7,403

2014年3月期末	千ドル			
	取得原価	評価益	評価損	時価
有価証券：				
その他有価証券				
株式	\$ 333,869	\$ 595,081	\$ (4,288)	\$ 924,663
債券	25,178	6,290	(11)	31,457
満期保有目的の債券	61,061	2,176	(166)	63,071

7. 棚卸資産

2014年3月期末及び2013年3月期末の棚卸資産の内訳は以下のとおり：

	百万円		千ドル
	2014	2013	2014
商品及び製品	¥ 5,120	¥ 5,213	\$ 49,750
仕掛品	6,690	4,840	65,001
原材料及び貯蔵品	116,392	102,916	1,130,906
販売用不動産	30,797	47,017	299,235
合計	¥ 159,000	¥ 159,988	\$ 1,544,894

8. 長期債務

2014年3月期末及び2013年3月期末の長期債務の内訳は以下のとおり：

	百万円		千ドル
	2014	2013	2014
一般担保付社債			
0.497%～3.175% 最終償還2020年	¥ 1,580,743	¥ 1,641,220	\$ 15,358,956
日本政策投資銀行等からの借入金			
0.65%～3.4% 最終償還2025年			
当社	385,019	371,959	3,740,956
連結子会社	7,161	8,340	69,580
銀行及び保険会社等からの借入金			
0.185%～6.0% (2013年0.259%～6.0%) 最終償還2036年	2,213,131	2,042,720	21,503,419
リース債務	25,707	24,336	249,783
合計	4,211,763	4,088,578	40,922,695
うち1年以内期限到来分	428,869	436,854	4,167,016
社債及び長期借入金合計(1年以内期限到来分を除く)	¥ 3,782,894	¥ 3,651,723	\$ 36,755,679

2014年3月期末における社債及び長期借入金の償還・返済予定は以下のとおり：

	百万円	千ドル
3月31日を終了日とする年度		
2015	¥ 428,869	\$ 4,164,016
2016	585,581	5,689,673
2017	638,065	6,199,621
2018	616,689	5,991,934
2019	576,405	5,600,522
2020以降	1,366,431	13,276,640
合計	¥ 4,211,763	\$ 40,922,695

当社の全資産は、社債及び日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供されている。

2014年3月31日現在、連結子会社において、3,254百万円(31,619千ドル)の買掛債務と上記の借入金の担保としている資産の額は以下のとおり：

	百万円	千ドル
	2014	2014
固定資産等	¥ 23,428	\$ 227,635

連結財務諸表注記

関西電力株式会社及び連結子会社
2014年3月期

9. 従業員退職給付制度

当社及び一部の連結子会社は、従業員退職給付制度を設けている。

多くの場合、自己都合又は定年により連結会社を退職した従業員は、退職時の賃金率や勤続期間その他の要因に基づいた退職給付金を受け取る資格を与えられる。その退職給付金

は、当社又は一部の連結子会社からの退職一時金と、信託財産からの年金の形で受け取ることになる。

また、一部の連結子会社は、全従業員を対象として、複数事業主制度の企業年金に加入している。

2014年3月31日期末

1. 2014年3月期末における退職給付債務は、以下のとおり：

	百万円	千ドル
	2014	2014
退職給付債務の期首残高	¥ 361,959	\$ 3,516,901
勤務費用	15,225	147,940
利息費用	6,963	67,662
数理計算上の差異の当期発生額	(7,556)	(73,421)
退職給付の支払額	(12,205)	(118,596)
その他	(403)	(3,920)
退職給付債務の期末残高	¥ 363,983	\$ 3,536,565

2. 2014年3月期末における年金資産の増減額は、以下のとおり：

	百万円	千ドル
	2014	2014
年金資産の期首残高	¥ 3,525	\$ 34,254
期待運用収益	63	620
数理計算上の差異の発生額	76	746
事業主からの拠出額	322	3,133
退職給付の支払額	(297)	(2,892)
年金資産の期末残高	¥ 3,690	\$ 35,862

3. 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表
に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資
産の調整表は、以下のとおり：

	百万円	千ドル
	2014	2014
積立金型制度の退職給付債務	¥ 4,823	\$ 46,865
年金資産	(3,690)	(35,862)
	1,132	11,003
非積立型の退職給付債務	359,159	3,489,700
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 360,292	\$ 3,500,703
	百万円	千ドル
	2014	2014
退職給付に係る負債	¥ 360,292	\$ 3,500,703
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 360,292	\$ 3,500,703

4. 退職給付費用及びその内訳項目の金額は以下のとおり：

	百万円	千ドル
	2014	2014
勤務費用	¥ 15,225	\$ 147,940
利息費用	6,963	67,662
期待運用収益	(63)	(620)
数理計算上の差異の費用処理額	(6,474)	(62,909)
過去勤務費用の費用処理額	(40)	(394)
その他	(39)	(380)
確定給付制度に係る退職給付費用	¥ 15,571	\$ 151,297

5. 退職給付に係る調整累計額に計上した項目の内訳

	百万円	千ドル
	2014	2014
未認識過去勤務費用	¥ (294)	\$ (2,858)
未認識数理計算上の差異	(12,743)	(123,821)
合計	¥ (13,037)	\$ (126,679)

連結財務諸表注記

関西電力株式会社及び連結子会社
2014年3月期

6. 年金資産に関する内訳

(1) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとお

りである：

	2014
生保一般勘定	60%
株式	16
債券	13
その他	11
合計	100%

(2) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮している。

7. 数理計算上の計算基礎に関する事項

	2014
割引率	2.0%
長期期待運用収益率	1.25% ~ 2.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の費用処理年数	3年
数理計算上の差異の費用処理年数	3年

8. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、4,855百万円(47,178千ドル)である。

2013年3月末

2013年3月末における退職給付引当金は以下のとおり：

	百万円
	2013
退職給付債務	¥ 361,959
年金資産	(3,525)
未認識数理計算上の差異	11,585
未認識過去勤務債務	334
前払年金費用	6
退職給付引当金	¥ 370,360

2013年3月期における退職給付費用は以下のとおり：

	百万円
	2013
勤務費用	¥ 16,079
利息費用	6,787
期待運用収益	(58)
数理計算上の差異の費用処理額	(6,900)
過去勤務債務の費用処理額	(42)
その他	4,866
退職給付費用	¥ 20,732

2013年3月期における退職給付債務の基礎に関する事項は以下のとおり：

	2013
割引率	2.0%
期待運用収益	1.25% ~ 2.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の費用処理年数	3年
数理上の差異の費用処理年数	3年

連結財務諸表注記

関西電力株式会社及び連結子会社
2014年3月期

10. 資産除去債務

2014年3月期及び2013年3月期における資産除去債務の期中増減は以下のとおり：

	百万円		千ドル
	2014	2013	2014
期首残高	¥ 452,200	¥ 437,311	\$ 4,393,712
期中増加額	10,919	22,139	106,098
期中減少額	(60,317)	(7,250)	(586,058)
期末残高	¥ 402,803	¥ 452,200	\$ 3,913,752

11. 短期借入金

2014年3月期末及び2013年3月期末の短期借入金は以下のとおり：

	百万円		千ドル
	2014	2013	2014
銀行等からの短期借入金 (2014年3月期平均利率0.5272%) (2013年3月期平均利率0.542%)	¥ 210,783	¥ 146,008	\$ 2,048,028

12. 純資産

日本の会社は会社法に従っている。財務及び会計に関する重要な規定は以下のとおりである：

(a) 配当

会社法では、会社は、株主総会の決議により、期末配当に加え、事業年度中のいつでも配当を実施できる。また、(1)取締役会設置会社で(2)会計監査人設置会社であり(3)監査役会設置会社であり(4)取締役の任期を定款で1年と規定した会社は、取締役会決議により、事業年度のいつでも金銭による配当を行う旨を、定款に定めることができる。しかし、当社は、これら要件の全てを満たしていないため、適用の対象外である。

会社法では、一定の制限と追加の要件に従って、現物(金銭以外の財産)配当の実施も可能である。定款の定めにより取締役会決議によって中間配当を実施することができる。会社法では、配当可能額や自己株式取得額に一定の制限が設けられている。その制限は、株主への分配可能額として定義されており、配当後の純資産が3百万円を下回る場合には、配当は認められていない。

(b) 資本金、準備金及び剰余金の増減

会社法では、利益準備金と資本準備金の合計が資本金の25%に達するまで、配当の10%を当該配当の支払いに充当された資本項目に応じて利益準備金又は資本準備金として積み立てなければならない。会社法では、利益準備金と資本準備金の積立てについて上限額の規制はない。また一定の条件の下、株主総会の決議により、資本金、資本準備金、利益準備金、その他資本剰余金及びその他利益剰余金の間でも科目間の振替が可能である。

(c) 自己株式及び自己新株予約権

会社法では、取締役会決議によって、自己株式の取得と処分を行うことが認められている。自己株式取得の総額は、一定の計算式で算定された分配可能額を超えることはできない。会社法の下では、新株予約権は純資産の部に独立の項目として表示される。また、会社法では、会社が自己新株予約権と自己株式の両方を取得することを認めている。自己新株予約権は、純資産の部に独立掲記されるか、新株予約権から直接控除される。

13. 法人税等

連結会社は、利益を基礎として法人税及び住民税の支払義務を有し、その法定実効税率は2014年3月期及び2013年3月期ともに33.3%である。

2014年3月31日と2013年3月31日における、繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は以下のとおり：

	百万円		千ドル
	2014	2013	2014
繰延税金資産			
繰越欠損金	¥ 200,625	¥ 194,195	\$ 1,949,337
退職給付に係る負債	111,842	115,237	1,086,695
減価償却超過額	83,895	82,510	815,155
資産除去債務	47,978	63,036	466,168
使用済燃料再処理等引当金 (具体的計画を有するもの(注2.j))	27,361	28,666	265,851
連結会社間内部利益消去	25,358	27,051	246,395
その他	161,132	142,801	1,565,605
評価性引当額	(64,969)	(61,006)	(631,263)
繰延税金資産合計	¥ 593,225	¥ 592,493	\$ 5,763,946
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	¥ 17,667	¥ 14,955	\$ 171,666
繰延ハッジ損益	1,788	2,168	17,380
特別償却準備金	3,464	931	33,660
その他	7,849	23,351	76,208
繰延税金負債合計	¥ 30,764	¥ 41,408	\$ 298,916
繰延税金資産の純額	¥ 562,460	¥ 551,085	\$ 5,465,029

2013年3月31日において、「特別償却準備金」は繰延税金負債の「その他」に含めていた。しかし、金額が重要となったため、2014年3月31日においては区分掲記されている。2013年3月31日において「その他」に含まれていた当該金額は、△931百万円である。

2013年3月31日において、「資産除去債務相当資産」は区分掲記されていた。しかし、金額的重要性がなくなったため、2014年3月31日においては繰延税金負債の「その他」に含めている。2013年3月31日において「その他」に含めている相当資産は△17,974百万円である。

連結財務諸表注記

関西電力株式会社及び連結子会社
2014年3月期

2014年3月期及び2013年3月期における、法定実効税率と連結損益計算書における法人税等の負担率との差異の調整は以下のとおり：

	2014	2013
法定実効税率	33.3%	33.3%
復興特別法人税分の税率差異	(9.8)	(3.2)
投資有価証券売却損益の修正	(7.5)	
評価性引当額	(5.5)	(0.7)
その他	(0.4)	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.1%	30.3%

2013年3月31日において「評価性引当額」は調整表の「その他」に含めていた。しかし、重要性が高くなったため、2014年3月31日においては、区分掲記している。2013年3月31日に「その他」に含めていた割合は△0.7%である。

2014年3月31日、2014年4月1日以降の法定実効税率を改正する我が国の改正税法が交付された。これによる2014年3月31日期の連結損益計算書における法人税等調整額への影響額は軽微である。

14. 研究開発費

2014年3月期及び2013年3月期の研究開発費は、それぞれ12,421百万円(120,692千ドル)、16,839百万円である。

15. 関連当事者との取引

2014年3月期及び2013年3月期における関連当事者との取引は以下のとおり：

(1) 2014

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 百万円	事業の種類
関連会社	日本原燃（株）	青森県上北郡六ヶ所村	¥400,000	ウラン濃縮事業、再処理事業、 廃棄物管理事業、廃棄物埋設事業
議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	
			百万円	千ドル
16.6%	当社からウランの濃縮、使用済燃料の再処理、廃棄物の管理、廃棄物の埋設を受託（役員の兼任等）兼任1名、転籍3名	債務保証	¥ 187,840	\$ 1,825,114

(2) 2013

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 百万円	事業の種類
関連会社	日本原燃（株）	青森県上北郡六ヶ所村	¥400,000	ウラン濃縮事業、再処理事業、 廃棄物管理事業、廃棄物埋設事業
議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	
			百万円	
16.6%	当社からウランの濃縮、使用済燃料の再処理、廃棄物の管理、廃棄物の埋設を受託（役員の兼任等）兼任1名、転籍3名	債務保証	¥ 181,645	

連結財務諸表注記

関西電力株式会社及び連結子会社
2014年3月期

16. リース

リース投資資産の重要性がないことから、当社は連結財務諸表における注記を省略している。

17. 金融商品関係の開示

(1) 金融商品に対する取組方針

連結会社は、電気事業等を行うために必要な設備投資や債務償還に対し、手元資金が不足する場合は、社債や借入金などの長期負債を用いている。短期的な運転資金は、主にコマーシャル・ペーパーを用いている。

連結会社は、円貨建て及び固定金利のものを主として資金調達している。償還年限については、金融環境などを総合的に勘案し決定している。

投資有価証券については、主に電気事業の運営上必要なものを保有している。

使用済燃料再処理等積立金については、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」等の法令に従い、使用済燃料の再処理等に係る費用の積立て、取戻しを行っている。

デリバティブ取引は下記(2)で後述する財務リスクに対応するために利用しており、投機目的では行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権は、顧客の信用リスクに晒されているが、営業債権の大部分を占める電気料金は、通常、検針後30日以内に回収される。投資有価証券は、主に電気事業の運営上必要なものとして保有している株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日である。燃料の輸入等における外貨建ての買掛金は、為替の変動リスクに晒されている。変動金利の長期借入金については、金利の変動リスクに晒されている。

社債、借入金及びコマーシャル・ペーパーについては、流動性リスクに晒されている。

デリバティブ取引は、仕入債務に係る為替変動リスク、長期借入金に係る金利変動リスク、そして燃料価格の変動リスクの各市場リスクに対応するために、主に先物為替予約取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引を行っている。

詳細は注18のデリバティブ注記を参照。

(3) 金融商品に関するリスク管理

市場リスクの管理

投資有価証券については、主に電気事業の運営上の必要性に加え、定期的な時価や発行体の財政状態を把握し、継続的に管理されている。

外貨建ての営業債務については、原則として先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしている。

変動金利の長期借入金における金利の変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を利用している。

流動性リスクの管理

流動性リスクは、当社及び連結子会社の経理部門が適時に資金繰り計画を作成、更新することにより、必要な手元流動性を確保することで管理している。

(4) 金融商品の時価

金融商品の時価は、金融市場での市場価格に基づいている。市場価格がない場合には、合理的に算定された価額を使用している。

(a) 金融商品の時価等

2014年3月31日現在	百万円		
	帳簿価額	時価	差額
投資有価証券	¥ 104,688	¥ 104,895	¥ 206
使用済燃料再処理等積立金	574,553	574,553	—
現金及び現金同等物	332,461	332,461	—
受取手形及び売掛金（関連会社分を除く）	232,295	232,295	—
合計	¥ 1,243,998	¥ 1,244,205	¥ 206
長期借入金	¥ 4,186,056	¥ 4,279,553	¥ 93,497
短期借入金	210,783	210,783	—
支払手形及び買掛金（未払金を除く）	199,538	199,538	—
未払税金	2,339	2,339	—
合計	¥ 4,598,717	¥ 4,692,214	¥ 93,497
デリバティブ	¥ 9,533	¥ 9,533	—

投資有価証券には、連結貸借対照表上の「その他の流動資産」に計上しているものを含めている。

長期借入金には、連結貸借対照表上の「1年以内に期限到

来の社債及び長期借入金」に計上しているものを含めている。
デリバティブは純額で記載している。

2013年3月31日現在	百万円		
	帳簿価額	時価	差額
投資有価証券	¥ 96,069	¥ 96,300	¥ 231
使用済燃料再処理等積立金	593,530	593,530	—
現金及び現金同等物	155,451	155,451	—
受取手形及び売掛金（関連会社分を除く）	187,290	187,290	—
合計	¥ 1,032,341	¥ 1,032,572	¥ 231
長期借入金	¥ 4,064,241	¥ 4,164,191	¥ 99,950
短期借入金	146,008	146,008	—
支払手形及び買掛金（未払金を除く）	180,358	180,358	—
未払税金	10,148	10,148	—
合計	¥ 4,400,756	¥ 4,500,707	¥ 99,950
デリバティブ	¥ 6,196	¥ 6,196	—

連結財務諸表注記

関西電力株式会社及び連結子会社
2014年3月期

2014年3月31日現在	千ドル		
	帳簿価額	時価	差額
投資有価証券	\$ 1,017,182	\$ 1,019,192	\$ 2,010
使用済燃料再処理等積立金	5,582,521	5,582,521	—
現金及び現金同等物	3,230,287	3,230,287	—
受取手形及び売掛金（関連会社分を除く）	2,257,053	2,257,053	—
合計	\$ 12,087,045	\$ 12,089,055	\$ 2,010
長期借入金	\$ 40,672,912	\$ 41,581,357	\$ 908,444
短期借入金	2,048,028	2,048,028	—
支払手形及び買掛金（未払金を除く）	1,938,775	1,938,775	—
未払税金	22,731	22,731	—
合計	\$ 44,682,446	\$ 45,590,891	\$ 908,444
デリバティブ	\$ 92,630	\$ 92,630	—

投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の市場価格または金融機関から提示された価格によっている。投資有価証券の時価については注記6「投資有価証券」参照。

使用済燃料再処理等積立金

「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」に基づき、特定実用発電用原子炉の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等を適正に実施するために拠出している。

この取戻しにあたっては、経済産業大臣が承認した使用済燃料再処理等積立金の取戻しに関する計画に従う必要がある。その帳簿価額は、当年度末時点における将来の取戻し予定額の割引現在価額に基づき決定されることから、時価は帳簿価額によっている。

現金及び現金同等物、並びに売掛債権

現金及び現金同等物、並びに売掛債権は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額によっている。

長期負債

借入金の時価は、当社の借入金の想定利率で割り引いて決定されている。社債の時価は、市場価格によっている。

短期借入金、買掛債務、並びに未払税金

短期借入金、買掛債務、並びに未払税金は短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該価額によっている。

デリバティブ

デリバティブの時価については、注18のデリバティブ注記を参照。

(b) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	帳簿価格		千ドル
	百万円		
	2014	2013	2014
非上場株式	¥ 82,591	¥ 73,998	\$ 802,477
出資証券等	3,130	3,252	30,420

(c) 金銭債権及び満期のある有価証券の償還予定

2014年3月31日現在	百万円			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
投資有価証券				
満期保有目的の債券	¥ 230,500	¥ 3,970	¥ 1,610	¥ 400
その他有価証券のうち満期があるもの	135	521	300	100
現金及び現金同等物	332,461	—	—	—
売掛債権	230,109	2,160	12	13

2014年3月31日現在	千ドル			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
投資有価証券				
満期保有目的の債券	\$ 2,239,603	\$ 38,573	\$ 15,643	\$ 3,886
その他有価証券のうち満期があるもの	1,311	5,062	2,914	971
現金及び現金同等物	3,230,287	—	—	—
売掛債権	2,235,811	20,990	122	128

使用済燃料再処理等積立金の1年以内の取戻し予定額は52,517百万円(510,271千ドル)である。

長期借入金における1年以内満期分については、注記8を参照。

18. デリバティブ

当社は、外国為替、支払金利、燃料価格等の変動に備えるために、通常の営業過程で、主に先物為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、および商品スワップ取引を行っている。

当社は、トレーディング、又は、投機目的でデリバティブ取引を利用していない。

従って、これらデリバティブ取引に係る市場リスクは、基

本的にヘッジ対象の価値が逆方向に動くことによって相殺される。

当社は高格付けを有する大手国際金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクは殆どないと判断している。

当社は、権限規程および取引限度額を定めた社内規程に従って、デリバティブ取引を行っている。

連結財務諸表注記

関西電力株式会社及び連結子会社
2014年3月期

ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引

2014年3月31日現在	百万円			
	契約額	うち1年超	時価	評価損益
通貨スワップ取引				
受取円・支払米ドル	¥ 35,750	¥ 30,648	¥ (3,178)	¥ (3,178)

2013年3月31日現在

通貨スワップ取引				
受取円・支払米ドル	¥ 40,524	¥ 35,750	¥ (583)	¥ (583)

2014年3月31日現在	千ドル			
	契約額	うち1年超	時価	評価損益
通貨スワップ取引				
受取円・支払米ドル	\$ 347,366	\$ 297,787	\$ (30,880)	\$ (30,880)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

2014年3月31日現在	百万円			
	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
為替予約取引				
買建・米ドル	設備資金	¥ 21,349	¥ 12,513	¥ 6,890
金利スワップ取引				
支払固定・受取変動	長期借入金	566,251	553,647	(*)
商品スワップ取引				
支払固定・受取変動	販売用燃料	30,068	29,458	5,821

2013年3月31日現在

金利スワップ取引				
支払固定・受取変動	長期借入金	¥ 495,307	¥ 479,778	(*)
商品スワップ取引				
支払固定・受取変動	販売用燃料	2,489	1,879	6,779

2014年3月31日現在	千ドル			
	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
為替予約取引				
買建・米ドル	設備資金	\$ 207,433	\$ 121,587	\$ 66,947
金利スワップ取引				
支払固定・受取変動	長期借入金	5,501,856	5,379,393	(*)
商品スワップ取引				
支払固定・受取変動	販売用燃料	292,150	286,223	56,564

(*) 金利スワップ取引の時価は、ヘッジ会計の要件を充たしており特定の条件に合致することから、ヘッジ対象の時価に含めて記載している。

デリバティブ取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっている。

19. 包括利益計算書

2014年3月期及び2013年3月期におけるその他包括利益は以下のとおり：

	百万円		千ドル
	2014	2013	2014
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	¥ 8,844	¥ 18,770	\$ 85,932
組替調整額	(4)	(92)	(43)
税効果調整前	8,839	18,678	85,889
税効果額	(2,755)	(5,839)	(26,775)
その他有価証券評価差額金	¥ 6,084	¥ 12,839	\$ 59,114
繰越ヘッジ損益			
当期発生額	¥ 2,418	¥ 1,230	\$ 23,496
組替調整額	(3)	(17)	(30)
資産の取得原価調整額	(1,946)	(1,718)	(18,914)
税効果調整額	468	(505)	4,551
税効果額	379	186	3,691
繰越ヘッジ損益	¥ 848	¥ (319)	\$ 8,243
為替換算調整勘定			
当期発生額	¥ 15,877	¥ (41)	\$ 154,270
持分法適用会社に対する持分相当額			
当期発生額	¥ 3,662	¥ 6,033	\$ 35,589
組替調整額	(1,530)	2	(14,875)
持分法適用会社に対する持分相当額	¥ 2,131	¥ 6,035	\$ 20,714
その他の包括利益合計	¥ 24,941	¥ 18,514	\$ 242,343

連結財務諸表注記

関西電力株式会社及び連結子会社
2014年3月期

20. 契約債務及び偶発債務

2014年3月期末において、連結会社は主に電気事業設備の拡大のための確定購入契約債務を、およそ412,121百万円(4,004,293千ドル)有している。

さらに数量と条件がほぼ特定された、多くの燃料購入契約

債務を有している。購入価格は市場価格やその他の要因により変動する。

2014年3月期末における偶発債務は以下のとおり：

	百万円	千ドル
	2014	2014
社債及び借入金等に対する保証債務：		
日本原燃(株)(注15)	¥ 187,840	\$ 1,825,114
その他	59,950	582,497
合計	¥ 247,791	\$ 2,407,612

21.1 株当たり当期純利益

2014年3月期及び2013年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

	百万円	千株	円	ドル
	当期純損失	加重平均株式数	EPS	
2014年3月期				
EPS:				
普通株主に帰属する当期純損失	¥ (97,408)	893,559	¥ (109.01)	\$ (1.05)

2013年3月期

EPS:

普通株主に帰属する当期純損失	¥ (243,422)	893,529	¥ (272.43)
----------------------	-------------	---------	------------

注記3に記載のとおり、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用化方法を変更している。

これにより、当連結会計年度の普通株主に帰属する1株あたり当期純損失金額は、7円43銭(0.07ドル)増加している。

22. セグメント情報

企業会計基準委員会は企業会計基準第17号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の下、企業会計基準適用指針第20号「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を公表した。この会計基準および適用指針の下では、報告セグメントごとについて、財務及び関連する記述情報を開示する必要がある。報告セグメントとは、特定の要件を満たす事業セグメントまたは複数の事業セグメントを集約したものである。事業セグメントとは、個別の財務情報が把握でき、かつ、最高経営意思決定機関が当該区分に分配すべき資源に関する意思決定を行い、その業績を評価するために、その経営成績を定期的に検討している、企業の構成単位のことである。一般的に、セグメント情報は、企業の内部管理上において、業績の評価と資源の投入の意思決定の際に使われる基準と同じ基準で開示する必要がある。

1. 報告セグメントの記載

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分や業績評価などのために、定期的に検討を行う対象となっているものである。従って、当社グループは「電気事業」、「情報通信事業」を報告セグメントとしている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益（損失）、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントごとの会計処理の方法は、「2. 重要な会計方針のまとめ」における記載と同一である。

連結財務諸表注記

関西電力株式会社及び連結子会社
2014年3月期

売上高、利益（損失）、資産およびその他のセグメント情報については以下のとおり：

	百万円						
	2014						
	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結
電気事業	情報通信事業	計					
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥ 2,859,887	¥ 164,020	¥ 3,023,907	¥ 303,576	¥ 3,327,484	—	¥ 3,327,484
セグメント間の内部売上高							
又は振替高	11,097	42,142	53,239	244,890	298,129	¥ (298,129)	—
計	2,870,984	206,163	3,077,147	548,466	3,625,614	(298,129)	3,327,484
営業利益（損失）	(117,930)	19,674	(98,256)	25,176	(73,079)	1,368	(71,711)
資産	6,578,022	427,454	7,005,477	1,345,005	8,350,482	(572,962)	7,777,519
その他							
減価償却費	298,405	58,593	356,999	31,736	388,736	(5,914)	382,821
資本的支出	325,033	57,778	382,812	40,772	423,584	(4,664)	418,920

	百万円						
	2013						
	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結
電気事業	情報通信事業	計					
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥ 2,426,863	¥ 155,186	¥ 2,582,050	¥ 277,003	¥ 2,859,054	—	¥ 2,859,054
セグメント間の内部売上高							
又は振替高	12,571	55,064	67,635	261,565	329,201	¥ (329,201)	—
計	2,439,435	210,251	2,649,686	538,568	3,188,255	(329,201)	2,859,054
営業利益（損失）	(369,485)	24,282	(345,202)	30,475	(314,726)	714	(314,012)
資産	6,420,927	415,860	6,836,787	1,313,114	8,149,902	(514,751)	7,635,150
その他							
減価償却費	294,799	59,137	353,937	31,617	385,554	(5,529)	380,025
資本的支出	334,405	63,119	397,525	43,770	441,295	(6,083)	435,211

	千ドル						
	2014						
	情報セグメント			その他	合計	調整額	連結
電気事業	情報通信事業	計					
売上高							
外部顧客に対する売上高	\$ 27,787,477	\$ 1,593,671	\$ 29,381,149	\$ 2,949,640	\$ 32,330,789	—	\$ 32,330,789
セグメント間の内部売上高							
又は振替高	107,822	409,472	517,294	2,379,421	2,896,715	\$ (2,896,715)	—
計	27,895,300	2,003,144	29,898,444	5,329,061	35,227,505	(2,896,715)	32,330,789
営業利益（損失）	(1,145,845)	191,161	(954,683)	244,620	(710,063)	13,297	(696,765)
資産	63,913,938	4,153,271	68,067,209	13,068,454	81,135,664	(5,567,068)	75,568,595
その他							
減価償却費	2,899,394	569,315	3,468,709	308,362	3,777,072	(57,464)	3,719,607
資本的支出	3,158,120	561,390	3,719,511	396,158	4,115,669	(45,321)	4,070,348

監査報告書

関西電力株式会社 取締役会及び株主 御中

当監査法人は、関西電力株式会社及び連結子会社の2014年3月31日現在の連結貸借対照表、2014年3月31日をもって終了した事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書の日本円表示及び重要な会計方針のまとめ並びに他の説明情報について、監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、わが国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続きが実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関西電力株式会社及び連結子会社の2014年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

翻訳

また、当監査法人は各連結財務諸表における日本円金額から米ドル金額への換算についても監査を行ったが、当換算は注記1に記載された方法に基づいて行われているものと認める。この米ドル表示は、日本国外の利用者の便宜を図るために表示されたものである。

2014年6月26日

前掲の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成された連結財務諸表を基礎として、日本国外の利用者の便宜のために作成した英文連結財務諸表を当社が和訳したものです。英文連結財務諸表には英文監査報告書が添付されており、その和訳は上記のとおりです。

なお、和訳された英文連結財務諸表につきましては、監査を受けたものではありません。

貸借対照表

関西電力株式会社
2014年3月31日

資産の部

	百万円		千ドル
	2014	2013	2014
固定資産：			
固定資産－帳簿原価	¥ 14,724,073	¥ 14,546,514	\$ 143,063,286
固定資産仮勘定	435,646	480,672	4,232,861
工事費負担金	(452,544)	(448,236)	(4,397,046)
減価償却累計額	(10,667,680)	(10,460,815)	(103,650,222)
設備及び機器	4,039,494	4,118,134	39,248,879
核燃料（－減損額控除後）	528,955	536,691	5,139,477
固定資産計	4,568,449	4,654,826	44,388,357
投資その他の資産：			
投資有価証券	108,996	102,174	1,059,041
関係会社長期投資	421,888	429,383	4,099,185
使用済燃料再処理等積立金	574,553	593,530	5,582,521
長期貸付金	298	359	2,898
繰延税金資産	457,849	444,219	4,448,594
その他の資産	90,854	91,786	882,768
投資その他の資産計	1,654,439	1,661,453	16,075,009
流動資産：			
現金及び現金同等物	296,773	121,978	2,883,537
売掛債権	208,162	159,846	2,022,562
貸倒引当金	(1,964)	(1,431)	(19,085)
貯蔵品	107,456	94,502	1,044,078
繰延税金資産	42,109	38,173	409,148
その他の流動資産	40,775	28,313	396,182
流動資産計	693,312	441,382	6,736,423
資産合計	¥ 6,916,202	¥ 6,757,662	\$ 67,199,789

負債及び純資産の部

	百万円		千ドル
	2014	2013	2014
固定負債：			
社債及び長期借入金	¥ 3,404,265	¥ 3,280,706	\$ 33,076,811
退職給付引当金	354,470	353,239	3,444,134
使用済燃料再処理等引当金	664,854	684,129	6,459,911
資産除去債務	399,301	449,344	3,879,727
その他の固定負債	137,676	88,752	1,337,708
固定負債計	4,960,568	4,856,171	48,198,292
流動負債：			
1年以内に期限到来の社債及び長期借入金	353,142	366,775	3,431,229
短期借入金	200,000	130,000	1,943,256
買掛債務	202,749	174,451	1,969,969
関係会社短期債務	168,897	130,084	1,641,058
未払費用及びその他の流動負債	217,223	195,068	2,110,600
流動負債計	1,142,012	996,379	11,096,115
湯水準備引当金	6,930	10,114	67,339
純資産：			
資本金			
発行可能株式総数 1,784,059,697株			
発行済株式総数 938,733,028株 (2014、2013)	489,320	489,320	4,754,379
資本剰余金			
資本準備金	67,031	67,031	651,294
利益剰余金：			
利益準備金	122,330	122,330	1,188,594
その他利益剰余金	183,750	276,843	1,785,373
その他有価証券評価差額金	36,411	30,997	353,788
繰延ハッジ損益	4,032	4,611	39,183
自己株式 44,927,045株 (2014)			
44,886,799株 (2013)	(96,186)	(96,139)	(934,571)
純資産計	806,691	894,995	7,838,042
負債純資産合計	¥ 6,916,202	¥ 6,757,662	\$ 67,199,789

ドルの額は、便宜のため、2014年3月31日現在の為替レート1ドル=102.92円で円換算したものを記載している。

損益計算書

関西電力株式会社
2014年3月期

	百万円		千ドル
	2014	2013	2014
営業収益：			
電気事業営業収益：			
電灯料	¥ 1,144,429	¥ 1,010,697	\$ 11,119,601
電力料	1,607,254	1,343,556	15,616,546
その他	119,299	85,180	1,159,152
小計	2,870,984	2,439,435	27,895,300
附帯事業営業収益	87,262	81,278	847,865
営業収益計	2,958,246	2,520,713	28,743,165
営業費用：			
電気事業営業費用：			
人件費	198,186	231,226	1,925,634
燃料費	1,159,206	919,884	11,263,176
購入電力料	554,948	567,923	5,392,039
修繕費	178,543	202,615	1,734,778
減価償却費	298,349	294,733	2,898,846
諸税	145,423	141,271	1,412,980
その他	454,256	451,264	4,413,690
小計	2,988,914	2,808,920	29,041,145
附帯事業営業費用	86,147	75,181	837,031
営業費用計	3,075,061	2,884,102	29,878,176
営業損失	(116,815)	(363,388)	(1,135,011)
その他 費用 (収益)：			
受取利息及び受取配当金	(23,865)	(19,339)	(231,885)
支払利息	51,533	49,949	500,713
その他 (純額)	(21,574)	(1,435)	(209,620)
その他費用 (収益) 計	6,093	29,174	59,207
渴水準備金引当 (取崩) 及び税金等調整前当期純損失	(122,909)	(392,562)	(1,194,219)
渴水準備金引当 (取崩)	(3,184)	(4,489)	(30,939)
税引前当期純損失	(119,724)	(388,072)	(1,163,279)
法人税等：			
法人税等	(7,045)		(68,458)
法人税等調整額	(19,587)	(115,134)	(190,318)
法人税等計	(26,633)	(115,134)	(258,776)
当期純損失	¥ (93,091)	¥ (272,938)	\$ (904,503)

ドルの額は、便宜のため、2014年3月31日現在の為替レート1ドル=102.92円で円換算したものを記載している。

株主資本等変動計算書

関西電力株式会社
2014年3月期

	百万円										
	発行済 株式数	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰越ハッジ 損益	純資産 合計
		資本金	資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他 利益 剰余金					
2012年4月1日現在残高	938,733,028	¥ 489,320	¥ 67,031		¥ 122,330	¥ 576,603	¥ (96,124)	¥ 19,465	¥ 4,874	¥ 1,183,501	
当期純損失						(272,938)				(272,938)	
1株当たり30円の配当						(26,816)				(26,816)	
自己株式の取得							(22)			(22)	
自己株式の処分				(4)			7			3	
利益剰余金から											
資本剰余金への振替				4		(4)					
当期変動額計(純額)								11,532	(263)	11,268	
2013年3月31日現在残高	938,733,028	¥ 489,320	¥ 67,031		¥ 122,330	¥ 276,843	¥ (96,139)	¥ 30,997	¥ 4,611	¥ 894,995	
当期純損失						(93,091)				(93,091)	
自己株式の取得							(50)			(50)	
自己株式の処分				(1)			3			2	
利益剰余金から											
資本剰余金への振替				1		(1)					
当期変動額計(純額)								5,414	(578)	4,835	
2014年3月31日現在残高	938,733,028	¥ 489,320	¥ 67,031		¥ 122,330	¥ 183,750	¥ (96,186)	¥ 36,411	¥ 4,032	¥ 806,691	

	千ドル										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰越ハッジ 損益	純資産 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他 利益 剰余金						
2013年3月31日現在残高	\$ 4,754,379	\$ 651,294		\$ 1,188,594	\$ 2,689,892	\$ (934,114)	\$ 301,184	\$ 44,802	\$ 8,696,033		
当期純損失						(904,503)			(904,503)		
自己株式の取得							(495)		(495)		
自己株式の処分				(16)			37		21		
利益剰余金から											
資本剰余金への振替				16		(16)					
当期変動額計(純額)								52,604	(5,618)	46,985	
2014年3月31日現在残高	\$ 4,754,379	\$ 651,294		\$ 1,188,594	\$ 1,785,373	\$ (934,571)	\$ 353,788	\$ 39,183	\$ 7,838,042		

ドルの額は、便宜のため、2014年3月31日現在の為替レート1ドル=102.92円で円換算したものを記載している。

主要データの5カ年推移

関西電力株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した会計年度

	単独					連結				
	2010	2011	2012	2013	2014	2010	2011	2012	2013	2014
営業収益(百万円)	2,347,477	2,475,931	2,503,155	2,520,713	2,958,246	2,606,592	2,769,783	2,811,424	2,859,054	3,327,484
営業利益(百万円)	177,182	225,193	-276,625	-363,388	-116,815	227,661	273,885	-229,388	-314,012	-71,711
経常利益(百万円)	146,550	202,454	-302,014	-392,562	-122,909	193,132	237,987	-265,537	-353,190	-111,326
当期純利益(百万円)	92,533	103,330	-257,657	-272,938	-93,091	127,170	123,143	-242,257	-243,422	-97,408
電灯電力料収入(百万円)										
電灯料	965,291	1,028,943	1,008,852	1,010,697	1,144,429					
電力料	1,264,203	1,318,674	1,329,826	1,343,556	1,607,254					
計	2,229,495	2,347,618	2,338,679	2,354,254	2,751,684					
電気事業営業費用内訳(百万円)										
人件費	236,300	238,790	236,029	231,226	198,186					
燃料費	351,434	387,452	776,842	919,884	1,159,206					
購入電力料	352,934	378,220	530,374	567,923	554,948					
修繕費	286,203	275,838	272,524	202,615	178,543					
減価償却費	322,819	339,694	316,990	294,733	298,349					
諸税(法人税除く)	141,586	148,463	144,417	141,271	145,423					
その他	432,800	433,147	429,627	451,264	454,256					
計	2,124,079	2,201,606	2,706,807	2,808,920	2,988,914					
オール電化住宅戸数(千戸)	774	867	941	998	1,048					
KOPT契約数(万件)	100.7	118.2	129.8	139.6	148.4					
ガス・重油販売量(LNG換算)(万吨)	81	81	95	96	93					
支払利息(百万円)	49,776	46,935	46,331	49,949	51,533	55,109	52,216	51,324	55,102	56,621
自己資本純利益率(ROE)(%)	6.3	7.0	-19.2	-26.3	-10.9	7.3	6.9	-14.6	-17.6	-8.0
総資産事業利益率(ROA)(%)	3.1	3.9	-3.9	-5.1	-1.0	3.5	4.0	-2.9	-3.9	-0.7
一株あたり当期純利益(円)	102.00	115.47	-288.25	-305.35	-104.15	140.24	137.66	-271.12	-272.43	-109.01
配当(円)	60.00	60.00	60.00	0.00	0.00					
設備投資(百万円)	321,600	362,193	319,963	334,527	325,068	430,597	455,508	420,621	435,211	418,920
総資産(百万円)	6,275,570	6,457,593	6,660,484	6,757,662	6,916,202	7,116,632	7,310,178	7,521,352	7,635,150	7,777,519
純資産(百万円)	1,477,673	1,494,865	1,183,501	894,995	806,691	1,789,429	1,832,416	1,529,843	1,278,106	1,213,158
自己資本比率(%)	23.5	23.1	17.8	13.2	11.7	25.0	24.8	20.1	16.5	15.3
有利子負債残高(百万円)	2,946,618	2,943,697	3,430,159	3,774,148	3,954,708	3,391,673	3,409,831	3,864,991	4,210,249	4,396,839
一株あたり純資産(円)	1,638.37	1,672.30	1,324.02	1,001.29	902.54	1,972.44	2,026.53	1,689.73	1,406.53	1,330.48
フリー・キャッシュ・フロー(百万円)						189,394	62,551	-364,487	-287,989	-3,213
営業キャッシュ・フロー(百万円)						667,150	610,548	43,869	142,673	347,772
グループ事業外販売上高(億円)						3,213	3,556	3,912	4,284	4,641
グループ事業経常利益(億円)						624	548	528	629	491

	単独				2014
	2010	2011	2012	2013	
販売電力量 (百万kWh)					
電灯	48,841	52,316	49,991	49,012	48,353
電力	92,763	98,762	96,037	92,742	92,061
計	141,605	151,078	146,028	141,754	140,414
契約口数 (千口)					
電灯	12,346	12,412	12,464	12,527	12,591
電力 (特定規模需要を除く)	1,105	1,085	1,065	1,046	1,028
計	13,452	13,497	13,529	13,574	13,620
発電容量 (MW)					
原子力	9,768	9,768	9,768	9,768	9,768
火力	16,357	16,907	16,907	16,972	17,982
水力	8,196	8,196	8,197	8,208	8,208
新エネルギー	-	6	10	10	11
計	34,321	34,877	34,882	34,958	35,968
最大電力 (MW)	28,178	30,950	27,844	26,816	28,158
負荷率 (%)	62.8	60.5	65.4	65.3	62.5
発電電力量構成比 (%)					
原子力	45	44	20	10	6
火力	44	45	69	80	83
水力	10	10	10	9	10
新エネルギー	1	1	1	1	1
計	100	100	100	100	100
CO ₂ 排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)	0.265	0.281	0.414	0.475	0.516
原子力利用率 (%)	77.0	78.2	37.6	17.7	10.9
火力熱効率 (%)	41.8	42.7	42.2	42.2	42.6
従業員数 (人)	20,217	20,277	20,484	20,714	20,813

会社情報

会社名： 関西電力株式会社
本店： 〒530-8270 大阪市北区中之島3丁目6番16号
 電話：06-6441-8821 ファックス：06-6441-0569
設立年月日： 1951年5月1日
資本金： 4,893億円
売上高： 2兆9,582億円(連結 3兆3,274億円)
資産総額： 6兆9,162億円(連結 7兆7,775億円)
従業員数： 20,813名(連結 33,657名)
ホームページ： <http://www.kepco.co.jp>
Eメール： finance@kepco.co.jp
格付 (Moody's)： A3 (2013年11月14日時点)

主な連結子会社

情報通信事業 ^{※1}	資本金(百万円)	議決権の所有割合	事業内容
(株) ケイ・オプティコム	33,000	100.0%	電気通信事業(個人向インターネット接続サービス、法人向通信サービス)、有線一般放送事業、電気通信設備の賃貸
関電システムソリューションズ(株)	90	100.0%	情報システムの企画、設計、構築、保守運用管理および情報システムに関するコンサルティング
総合エネルギー事業^{※2}			
堺LNG(株)	1,000	70.0%	LNGの受入・貯蔵・気化・送出
(株) 関電エネルギーソリューション	15,200	100.0%	ガス販売代行、ユーティリティ(電気・熱源)設備の建設・保有を含めた運転保全サービス
生活アメニティ事業^{※2}			
関電不動産(株)	810	100.0%	不動産の分譲、賃貸、管理
(株) クリアパス	465	100.0%	決済代行サービス事業、ローン事業
(株) 関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ	400	71.0%	ホームセキュリティサービス
かんでんEハウス(株)	300	100.0%	住宅設備機器販売、工事請負、リフォーム工事
(株) 関西メディカルネット	300	80.0%	健康管理支援事業
(株) かんでんジョイライフ	950	100.0%	有料老人ホーム事業、訪問介護・看護事業、居宅介護支援事業、通所介護事業等
MID都市開発(株)	100	99.5%	ビル開発、住宅分譲、緑化事業
MIDファシリティマネジメント(株)	100	100.0%	オフィスビル・商業施設・病院等の施設管理、駐車場運営管理
その他^{※2}			
(株) かんでんエンジニアリング	786	100.0%	電力流通・電気・情報通信設備の保全、工事
(株) 日本ネットワークサポート	412	80.5%	配電資機材の製造、販売
関電プラント(株)	300	100.0%	火力・原子力発電設備の保全、工事
(株) ニュージェック	200	84.0%	土木建築工事等の調査・設計・工事監理
(株) 環境総合テクノス	80	100.0%	環境・土木・建築に関する調査、分析、コンサルティング、工事
(株) 関電L&A	30	100.0%	リース、自動車整備、保険代理店
連結子会社合計 59社(全子会社)			

持分法適用会社

その他	資本金(百万円)	議決権の所有割合	事業内容
日本原燃(株)	400,000	16.6%	ウラン濃縮事業、再処理事業、廃棄物管理事業、廃棄物埋設事業
(株) きんでん	26,411	34.1%	電気・情報通信・環境関連工事
(株) エネゲート	497	49.0%	電力量計の製造、販売、修理、取替および電気制御機器の製造、販売
サンロケ・パワー社	41	50.0%	フィリピンにおける水力発電事業

^{※1}セグメント情報では、情報通信事業に含めています。
^{※2}セグメント情報では、その他の事業に含めています。

「2014年3月31日時点」

株式情報

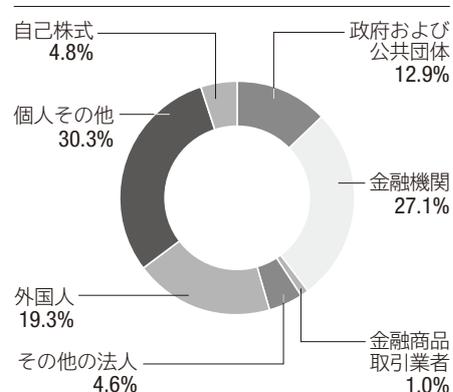
発行済株式数： 9億3,873万株
 株主数： 358,167名
 上場金融商品取引所： 東京証券取引所
 (普通株式)
 株主名簿管理人
 事務取扱場所： 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
 〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
 電話：0120-094-777

大株主

2014年3月31日時点	所有株式数(千株)	持株比率(%)
大阪市	83,748	9.37
日本生命保険相互会社	38,619	4.32
神戸市	27,351	3.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	25,836	2.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	23,386	2.62
関西電力持株会	21,064	2.36
株式会社みずほ銀行	17,378	1.94
高知信用金庫	15,570	1.74
株式会社三井住友銀行	11,128	1.25
株式会社三菱東京UFJ銀行	9,472	1.06

注：出資比率は、自己株式(44,927,045株)を控除して計算しています。

所有者別分布状況 H26年3月31日現在



株価・出来高の推移

